

## 2023年4-6月期GDP速報（2次速報値）

### ～ ポイント解説 ～

令和5年9月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

#### [ 1 ] GDP成長率

2023年4-6月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質1.2%（年率4.8%）、名目2.7%（年率11.4%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から下方改定となった<sup>1</sup>。

#### [ 2 ] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間企業設備、民間最終消費支出、公的固定資本形成が下方改定されたこと等により、国内需要（内需）の寄与度は0.6%と1次速報値（0.3%）から下方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、1.8%と1次速報値と同じ寄与度となった。

#### [ 3 ] 需要項目別の動向<sup>2</sup>

##### （1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、「サービス産業動向調査（6月速報）」等の反映により、実質0.6%と1次速報値（0.5%）から下方改定となった。主に、宿泊等のサービスが下方改定に寄与した。

民間住宅については、各種基礎統計の追加等により、実質2.0%と1次速報値（1.9%増）から上方改定となった。

民間企業設備については、実質1.0%と1次速報値（0.0%増）から下方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値が、「法人企業統計」（4-6月期）の反映により下方改定したこと等による。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質0.2%と1次速報値と同じ寄与度となった。

<sup>1</sup> 1次速報値は実質1.5%（年率6.0%）、名目2.9%（年率12.0%）。

<sup>2</sup> 季節調整済前期比について解説。

与度となった。

#### ( 2 ) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により、実質 0.0%増と 1 次速報値 ( 0.1%増 ) から下方改定となった。

公的固定資本形成については、「建設総合統計 ( 6 月 )」の反映等により、実質 0.2%増と 1 次速報値 ( 1.2%増 ) から下方改定となった。

公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質 0.0%と 1 次速報値 ( 0.0% ) から下方改定となった。

#### ( 3 ) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、輸出デフレーターの上改定により、実質 3.1%増と 1 次速報値 ( 3.2%増 ) から下方改定となった。財貨・サービスの輸入については、輸入デフレーターの上改定により、実質 4.4%と 1 次速報値 ( 4.3% ) から下方改定となった。

#### [ 4 ] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 1.6%と 1 次速報値 ( 1.4% ) から上方改定となった。前年同期比については、3.5%と 1 次速報値 ( 3.4% ) から上方改定となった。

[ 参考 ]

[ 1 ] G N I ( 国民総所得 ) の動向

2023年4-6月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で2.3%(年率9.5%)と1次速報値(2.6%、年率10.7%)から下方改定となった<sup>3</sup>。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で3.0%(年率12.5%)と1次速報値(3.1%、年率13.0%)から下方改定となった<sup>4</sup>。

[ 2 ] 雇用者報酬の動向

2023年4-6月期の雇用者報酬については、前年同期比で名目2.6%増、実質0.9%と、いずれも1次速報値と同じ伸び率となった<sup>5</sup>。季節調整済前期比については、名目1.1%増、実質は0.6%増と、いずれも1次速報値と同じ伸び率となった。

(以上)

---

<sup>3</sup> 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

<sup>4</sup> 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

<sup>5</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃及びFISIM)デフレーターで除して算出した参考値。